

平成 25 年度部局運営方針（経済産業部）

1 部局の方針

(1) 基本方針

経済産業部では、柏市の強みや地域特性を活かした産業振興を進めるとにより、活気あるまちづくりを進める。

(2) 現状、課題(特に重要な課題を明確にしてください)

賑わいの創出

柏市の商圈人口は沿線人口の増加を反映して 252.5 万人と増加しているが、吸引人口は 64.9 万人で大きく減少している。放射線の風評払拭とともに、人が集まってくる環境整備として、柏駅周辺のまちの賑わいや手賀沼周辺の自然環境、観光農業、スポーツなどの資源を活かした活性化が必要である。

産業の活性化

産業構造の変化や長引く景気低迷、東日本大震災の影響などにより、市内でも大規模工場の撤退や経営環境の悪化など、柏市の産業を取り巻く環境は厳しさを増している。例えば、法人市民税は、平成 19 年度の約 59 億円から平成 23 年度には約 38 億円に減少し、事業所数は、平成 21 年度までは増加傾向にあったが今後の動向が懸念される。そうした現状に対し、関係機関と連携した産業支援や、強みを活かした企業誘致の推進などによる市内産業の活性化にむけた取り組みが必要である。

農業の活性化

原発事故の影響で直売所での農産物の売り上げは 3 割低下し、食の安全安心、地産地消を進めることが課題となっている。農業自体を取り巻く環境も、農業従事者の減少が続き、耕作放棄地も増加している。農業の収益性を高めていくとともに、新たな農業の担い手育成が必要となっている。

公設市場の活性化

柏市公設総合地方卸売市場は、開設以来 40 年以上が経過し施設の老朽化等により、来場されるお客様や場内従事者の安全確保と市場取引きなどへの影響が問題となってきている。また、衛生管理面の遅れや市場外取引の増大等により市場の取扱い数量・金額は減少し、公設市場の再整備と活性化が必要となっている。

(3) 目指す方向、重点目標

①人が集まり活気があるまちづくりを進める

放射線による風評被害や食の安全安心を進めるとともに、様々な主体と連携しながら柏市の魅力を高め、人が集まり交流する元気な柏市をつくっていく。

目標

- ・ 柏市農産物の売り上げ回復
- ・ 柏駅周辺の歩行者通行量の増加（目標値は中心市街地活性基本計画で精査）
- ・ 柏市への観光入込客数 平成 27 年度末数値を 3,630 千人に増加

②事業者が頑張り、成長できるまちづくりを進める

柏市の強みや特長を活かしながら、市内事業者が安心して事業活動できる環境づくりを進めるとともに、新たな産業の創出や企業の誘致活動を進め、産業活動に活気がある柏市をつくっ

ていく。また、公設市場の計画的な再整備と活性化を進める。

目標

- ・市内事業所数 平成 21 年度 12,189 事業所の維持
- ・農業一経営体当たりの平均年間事業所得 平成 27 年度末数値を 570 万円に増加
- ・企業立地奨励金対象立地企業数 平成 27 年度末までに 3 社増
- ・計画的な公設市場の再整備

(4) 施策、目標達成の取り組み(施策の優先順に記入してください)

①ーア 放射線対策の推進

柏市産物の放射線検査の実施と様々なイベント等を通じて、食の安全安心と地産地消の拡大を進める。

①ーイ まちの賑わいの創出

様々な主体が連携し、柏市が持つ多様な魅力や観光資源、農業を活用した取り組みを進め、人が集まり交流するまちの賑わいの創出を図る。

②ーア 企業誘致の推進

交通の利便性や大消費地への近接、多様な産業との連携や労働力の確保などの柏市の強みを積極的に発信するとともに、民間事業者や関係機関との連携による企業の設備投資動向の把握を行い、市内への企業立地を進める。

②ーイ 事業活動の活性化

市内の農・商・工の様々な事業者が安心して経営を行い、持続的に発展していけるよう、国や県、産業支援機関、各種団体等との連携を図りながら、融資などによる経営支援、各種相談活動、連携の促進支援、人材確保や育成支援などに取り組むとともに、新産業の創出や起業支援を通じて市内の事業活動の活性化を促進する。

②ーウ 雇用環境の整備

雇用は市民生活の基盤であり、自己実現の場でもある。ハローワークなど関係機関との連携の中で、市民の雇用機会の創出や職業訓練の支援を進めるとともに、国の地域若者サポートステーション事業と連携し、次代を担う若者の職業的自立を支援してしていく。

③公設市場の整備

柏市公設総合地方卸売市場の施設は老朽化が進み、また、衛生管理面の遅れや市場外取引の増大等により市場の取扱い数量・金額は減少していることから、公設市場の計画的な再整備の推進と活性化に向けた取り組みを進める。

(5) 平成 25 年度の取り組み

	施策	取り組み、事業、目標等
① ア	放射線対策の推進 (目標値) 柏市農産物の売り上げ 増加	柏市産農産物の放射線検査の継続とイベント等を通じて、柏市農産物の安全性を P R し、柏市農産物への不安を払拭していく。 主な事業 ・放射線検査の実施と情報の提供 ・かしの農産物販売促進キャンペーンの展開

① イ	まちの賑わいの創出 (目標値) 柏駅周辺の歩行者通行量の増加	中心市街地や農業の活性化，柏市の持つ観光資源を活かした取り組みを通じて，放射線風評被害の払拭とともに，人が集まり交流する賑やかさを醸成していく。 主な事業 ・柏駅周辺商業活性化事業 ・インフォメーションセンター事業 ・手賀沼アグリビジネスパーク事業 ・観光情報の発信と花火大会などのイベント事業 ・観光計画の策定 ・あけぼの山農業公園の整備活性化
② ア	企業誘致の推進 (目標値) 企業立地奨励金対象 1社獲得	平成 24 年度に実施している企業立地推進員配置事業（緊急雇用創出事業）において得た成果を活用し，関係機関の協力を得ながら誘致活動を継続するとともに，庁内及び区画整理組合等との連携により，柏市の特長や新設工業団地等の P R を進め，新規立地につなげていく。 主な事業 ・企業誘致活動 ・企業立地促進事業奨励金
② イ	事業活動の活性化 (目標値) 円滑な資金繰り支援 融資枠約 100 億円 海外展開や情報発信支援 5 社	厳しい経営環境を踏まえ，経営基盤を支える資金繰りや海外展開を含めた販路開拓などの支援活動，多様な連携促進，人材育成などを通じて，農・商・工業者の経営基盤を強化していくとともに，関係機関との連携による新産業の創出により市内事業活動の持続的な発展につなげていく。 主な事業 ・制度融資の運営と利子補給制度 ・中小企業者等支援専門家派遣事業 ・新産業創出促進事業 ・近隣商店街活性化や商店街振興共同事業補助事業 ・農業担い手育成事業 ・農業振興地域整備事業
② ウ	雇用環境の整備 (目標値) 就職等決定数 面接会 20 人 若者自立 100 人	ハローワークやシルバー人材センターと連携した求人情報や就労機会の提供と合わせ，職業訓練法人や N P O などとの連携により，勤労者や求職者の職業能力向上を図り，市民の雇用環境の充実を図っていく。 主な事業 ・企業合同就職面接会の実施 ・若者の職業的自立支援事業
③	公設市場の整備 (目標値) 計画的な再整備	平成 24 年度からの継続事業により市場の長期整備計画を策定するとともに，緊急性や要望などを考慮した日常整備と活性化を進めていく。 主な事業 ・市場整備計画策定業務（平成 24 年度からの継続事業） ・市場施設の維持管理業務 ・市場活性化事業

(6) 経費縮減、財源確保の取組み

1 平成25年度の取組み

- ①補助金の見直し（労政事業補助金、新産業支援事業補助など）
- ②事務事業の廃止、見直し（ヘルパー養成講座、企業立地情報サイトなど）
- ③特定財源の確保（戸別所得補償経営安定推進事業等補助金、農村地域力発揮総合対策交付金の活用、住宅・建築物安全ストック形成事業補助）

中期的な取組み

- ①企業誘致の推進
- ②まちの賑わいの創出と市内産業の活性化
- ③施設の有効活用（あけぼの山農業公園、勤労会館）

2 予算要求

(1) 要求額（一般会計）

単位：千円，%

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	1,605,397	—	2,224,153	—
平成25年度要求	1,560,544	△2.8	2,276,938	2.4

※歳入、歳出の差は市税等一般財源を充当します。

(2) 前年度との比較（相違、工夫、主な増減理由等 1の(6)と重複可）

1 歳入

- ・緊急雇用事業終了による補助金の減（△70,614）
- ・特定財源（戸別所得補償経営安定推進事業等補助金、農村地域力発揮総合対策交付金の活用、住宅・建築物安全ストック形成事業補助）の活用（14,737）
- ・経済産業部予算には現れないが企業誘致による歳入の増

2 歳出

- ・緊急雇用事業の終了（△70,614）
- ・補助金の見直し（労政事業・新産業支援事業補助の減△6,850、企業立地促進事業奨励金の増21,000）
- ・市制度融資金利の見直し（利子補給額△5,000）
- ・商工団体共同施設設置等補助金（29,195）
- ・観光基本計画の策定（3,000）
- ・あけぼの山農業公園の整備（27,750）

公設総合地方卸売市場事業特別会計

(1) 要求額

単位：千円，%

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	556,000	—	589,000	—
平成25年度要求	551,142	△0.9	595,731	1.1

※歳入，歳出の差は一般会計からの繰入金を充当します。

(2) 前年度との比較

公設市場の運営費は場内事業者からの使用料等で賄っている。

1 歳入

市場使用料等事業収入 (△10,000)

電気料立替金 (6,000)

2 歳出

審議会経費 (△1,000)

一般事務費 (△1,000)

電気料 (10,000)